

平成 13 年 1 月 30 日

平成 13 年 3 月期 第 3 四半期業績報告

会 社 名 大和証券株式会社

本社所在地 東京都千代田区大手町二丁目 6 番 4 号

T E L (03)3243-2111

問 合 せ 先 責任者役職名 財 務 部 長

氏 名 鈴木 俊一

12 年 12 月第 3 四半期の業績 (平成 12 年 4 月 1 日 ~ 平成 12 年 12 月 31 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

	営業収益	営業利益	経常利益	第 3 四半期 (当期) 純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月第 3 四半期	141,580	24,773	25,034	13,993
12 年 3 月期	258,286	106,859	106,837	51,343

(2) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	%
12 年 12 月第 3 四半期	622,218	203,240	46.0	269.6
12 年 3 月期	1,086,214	201,346	26.7	262.7

(注) 株主資本比率 $\cdot \cdot \cdot \frac{\text{資本合計}}{\text{負債}(\ast)\text{資本合計}} \times 100$ (* 受入保証金代用有価証券、借入有価証券等を除く)

当社は平成 11 年 4 月 26 日より営業を開始しておりますので、前年同期との比較分析等は行っておりません。

経営成績

1. 営業収益の概況

(1) 受入手数料

従来、債券に含めて表示しておりました転換社債及びワラントの実績は、今回より株式等に含めて表示しております。

委託手数料

株式は、東証一日平均売買高が前年同期比 105.9%と増加する中、逆に個人シェアの低下（前期 22.6%に対し、当第3四半期 14.6%）により、リテール部門を主力としている当社の東証シェアは前期の 3.0%から 2.0%へと低下いたしました。その結果、株券等委託手数料は 527 億 84 百万円となりました。

委託手数料合計では 527 億 90 百万円の収益となりました。

東証月報より、資本金の額が 30 億円以上の正会員の投資部門別株式売買代金（第一部、第二部）を再集計いたしました。

募集・売出しの取扱い手数料

株式等の募集・売出しの取扱い手数料は 82 億 97 百万円の収益となりました。主な銘柄は、信金中央金庫優先出資証券、NTT（第6次）、全国朝日放送等であり、当社は引受業務を行わないため、大和証券エスピーキャピタル・マーケットが引き受けた銘柄について募集・売出しの取扱いを行ったものであります。

債券等は、仕組債や、外国債券の売出しを積極的に行ったことにより、59 億 91 百万円の収益をあげることができました。

投資信託では、国内株式を対象とした積極運用型を中心に据え、IT関連やパイオ関連等の世界の成長分野を対象としたものや、時流に乗ったバリュー型等、商品の品揃えを充実させて販売活動を行い、298 億 30 百万円の収益となりました。

募集・売出しの取扱い手数料合計では 441 億 19 百万円となりました。

その他の受入手数料

その他の受入手数料は 302 億 63 百万円となりました。主なものは投資信託の代行手数料 231 億 10 百万円であり、残存元本も 12 月末 6 兆円超で、安定的な収益を挙げることができました。

(2) トレーディング損益

株券等が 77 百万円、債券等が 69 億 43 百万円、為替等が 42 億 1 百万円、合計で 112 億 22 百万円となりました。株券等は外国株式及び株式ミニ投資を中心とした株式が主であり、転換社債、ワラントの損益も含んでおります。債券等は転換社債を除く債券の対顧客取引スプレッド相当分、為替等は外国株式、外国債券等の委託売買に付随する外国為替の損益が中心であります。

特に債券では、中期国債を中心とした、安全性、収益性ともに優れた国債の販売に努めたほか、外国債券投資に有利な環境となった中で外国債券販売に早期から手がけたことが功を奏し、お客様の収益機会も多く販売は好調なものとなりました。

(3) 金融収支

金融収益は 31 億 71 百万円、金融費用は 9 億 39 百万円、差引で 22 億 32 百万円の収益となりました。

2. 損益の状況

以上の結果、営業収益は 1,415 億 80 百万円となりました。また販売費・一般管理費の削減に努める一方で、お客様の利便性向上の為には積極的な投資を行いました。お客様ご自身のスタイルに合ったお取引方法を選べる「3つのサービス・パッケージ」の提供について、「ダイワ・コンサルティング」でワンツー・デスク設置に伴う店頭要員の強化、「ダイワ・コール」でコールセンター設営にかかる積極投資、「ダイワ・ネット」でインターネット取引に関わる環境整備等を行いました。また、各種メディアを活用した企業イメージ宣伝・魅力ある商品の宣伝等にも力を入れました。また、大和証券グループ本社に対する商標使用料の支払い 70 億 79 百万円の計上もあったことから、営業費用は 1,168 億 7 百万円となりました。この結果、経常利益は 250 億 34 百万円となっております。

特別損失の 1 億 53 百万円、法人税等 49 億 50 百万円及び法人税等調整額 59 億 37 百万円を控除した第3四半期純利益は 139 億 93 百万円となりました。

第3四半期貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (12.12.31)	前 期 (12. 3.31)	前期比増減
(資 産 の 部)			
流 動 資 産	545,923	1,017,259	471,336
現 金 ・ 預 金	133,922	279,799	145,877
預 け 金	1,418	1,787	369
立 替 金	4,027	15,230	11,203
約 定 見 返 勘 定	1,050	199	851
募 集 等 払 込 金	510	510	0
短 期 貸 付 金	34,442	22,446	11,996
未 収 収 益	7,279	11,699	4,419
ト レーディング商品	44,805	9,924	34,880
商品有価証券等	44,474	9,885	34,589
派生商品評価勘定	330	39	290
信用取引勘定	126,006	308,210	182,203
信用取引貸付金	124,924	308,011	183,086
信用取引借証券担保金	1,082	198	883
借入有価証券担保金	5,745	19,703	13,957
保管有価証券	180,523	331,852	151,329
短期差入保証金	3,409	6,809	3,400
繰延税金資産	855	7,307	6,452
その他流動資産	2,314	2,347	32
貸倒引当金	388	568	179
固 定 資 産	76,295	68,955	7,340
有 形 固 定 資 産	5,513	4,334	1,178
無 形 固 定 資 産	9,006	1,898	7,108
投 資 等	61,774	62,721	946
長 期 貸 付 金	5,000	5,000	-
長 期 差 入 保 証 金	47,486	48,954	1,467
繰 延 税 金 資 産	7,399	6,884	515
そ の 他 投 資 等	1,911	1,893	18
貸 倒 引 当 金	22	10	12
資 産 合 計	622,218	1,086,214	463,996

(単位：百万円)

科 目	当第3四半期 (12.12.31)	前 期 (12. 3.31)	前期比増減
(負 債 の 部)			
流 動 負 債	399,888	867,793	467,904
短期借入金	102,500	268,000	165,500
預り金	48,270	88,258	39,987
募集等受入金	574	725	150
未払費用	6,421	8,829	2,407
トレーディング商品	30	205	174
商品有価証券等	2	0	2
派生商品評価勘定	28	205	176
信用取引勘定	25,708	29,994	4,285
貸借取引借入金	19,050	24,747	5,696
信用取引貸証券受入金	6,658	5,247	1,410
短期借入有価証券	12,016	32,687	20,671
受入保証金	28,979	70,140	41,160
受入保証金代用有価証券	168,506	299,164	130,658
未払法人税等	-	52,073	52,073
その他流動負債	6,878	17,712	10,834
固 定 負 債	18,699	16,838	1,860
退職給与引当金	-	1,618	1,618
退職給付引当金	2,896	-	2,896
厚生年金基金引当金	15,220	15,220	-
その他固定負債	582	-	582
引 当 金	390	236	153
証券取引責任準備金	390	236	153
負 債 合 計	418,977	884,868	465,890
(資 本 の 部)			
資 本 金	100,000	100,000	-
法定準備金	51,220	50,010	1,210
資本準備金	50,010	50,010	-
利益準備金	1,210	-	1,210
剰 余 金	52,020	51,336	684
任意積立金	238	-	238
第3四半期(当期)未処分利益	51,782	51,336	445
(うち第3四半期(当期)純利益)	(13,993)	(51,343)	(37,350)
資 本 合 計	203,240	201,346	1,894
負 債 ・ 資 本 合 計	622,218	1,086,214	463,996

第3四半期損益計算書

(単位：百万円)

科 目		当第3四半期 〔 12. 4. 1 12. 12. 31 〕	前 期 〔 11. 4. 1 12. 3. 31 〕
経 常 損 益 の 部	営 業 収 益	141,580	258,286
	受 入 手 数 料	127,173	240,898
	ト レ ー ド イ ン グ 損 益	11,222	13,162
	そ の 他 の 商 品 売 買 損 益	13	5
	金 融 収 益	3,171	4,220
	営 業 費 用	116,807	151,426
	販 売 費 ・ 一 般 管 理 費	115,868	150,594
	取 引 関 係 費	25,614	30,984
	人 件 費	50,077	64,623
	不 動 産 関 係 費	19,834	27,179
	事 務 費	16,364	22,762
	減 価 償 却 費	1,485	1,720
	租 税 公 課	355	367
	そ の 他	2,136	2,957
	金 融 費 用	939	831
	営 業 利 益	24,773	106,859
営 業 損 益 の 部	営 業 外 収 益	883	184
	営 業 外 費 用	622	206
	経 常 利 益	25,034	106,837
特 別 損 益 の 部	特 別 利 益	-	-
	特 別 損 失	153	17,484
	厚 生 年 金 基 金 引 当 金 繰 入	-	15,220
	営 業 開 始 関 連 費 用	-	1,078
	シ ス テ ム 関 連 合 理 化 費 用	-	950
	証 券 取 引 責 任 準 備 金 繰 入	153	236
税引前第3四半期(当期)純利益		24,880	89,352
法 人 税 等		4,950	52,200
法 人 税 等 調 整 額		5,937	14,191
第3四半期(当期)純利益		13,993	51,343
前 期 繰 越 利 益 又 は 前 期 繰 越 損 失 ()		37,788	7
第3四半期(当期)未処分利益		51,782	51,336

(注1) 当社は平成11年4月26日より営業を開始しておりますので、前年同期との比較分析等は行っておりません。

(注2) 当社は商標権使用料として当第3四半期 7,079百万円、前期 12,914百万円を取引関係費として、(株)大和証券グループ本社に支払っております。

[第3四半期財務諸表の作成方法について]

当社の貸借対照表及び損益計算書は、「株式会社の貸借対照表、損益計算書、営業報告書および附属明細書に関する規則」(昭和38年法務省令第31号)の規定のほか、「証券会社に関する内閣府令」(平成10年総理府令・大蔵省令第32号)及び「証券業經理の統一について」(昭和49年11月14日付日本証券業協会理事会決議)に準拠して作成しております。

[第3四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項]

会計処理基準に関する事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

特定取引勘定に属する有価証券及び派生商品取引等については、時価法で計上しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法によっております。ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。

(2) 無形固定資産、投資等

定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率法により、貸倒懸念債権及び破産更生債権等については財務内容評価法により計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払いに備えるため、当社所定の計算基準による支払見積額の当第3四半期負担分を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当社の退職金規程に基づく当第3四半期末要支給額を計上しております。これは、当社の退職金は将来の昇給等による給付額の変動がなく、貢献度、能力及び実績等に応じて各事業年度ごとに各人別の勤務費用が確定するためです。

(4) 厚生年金基金引当金

当社は、総合型基金である日本証券業厚生年金基金に加入しておりますが、将来の年金給付の確保に備えるため、同基金の予測給付債務から年金資産の公正な評価額を控除した額のうち、その負担分について合理的な方法で計算した額を計上しております。

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他第3四半期財務諸表作成のための重要な事項

< 消費税等の会計処理方法 >

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

注記事項

(第3四半期貸借対照表関係)

	(当第3四半期)	(前 期)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	2,247 百万円	1,263 百万円
2. 当会計期間より、「退職給付に係る会計基準」(企業会計審議会平成10年6月16日)に基づき、「退職給付引当金」を新設しております。		

平成12年12月第3四半期(9ヶ月)決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前 期
委 託 手 数 料	52,790	112,856
(株 券 等)	(52,784)	(112,835)
(債 券 等)	(4)	(16)
引 受 ・ 売 出 手 数 料	-	-
募 集 ・ 売 出 しの 取 扱 い 手 数 料	44,119	91,430
(受 益 証 券)	(29,830)	(78,229)
そ の 他 の 受 入 手 数 料	30,263	36,611
(受 益 証 券)	(23,110)	(27,034)
合 計	127,173	240,898

(2) 商品別内訳

(単位:百万円)

	当第3四半期	前 期
株 券 等	63,406	125,141
債 券 等	9,446	8,998
受 益 証 券	52,942	105,268
そ の 他	1,378	1,489
合 計	127,173	240,898

当第3四半期より、「株券等」に転換社債及びワラントの実績を含めております。

なお、前期につきましても、同様の表示に変更しております。

2. トレーディング損益

(単位:百万円)

	当第3四半期	前 期
株 券 等	77	1,945
債 券 ・ 為 替 等	11,145	11,216
(債 券 等)	(6,943)	(6,930)
(為 替 等)	(4,201)	(4,286)
合 計	11,222	13,162

当社は平成11年4月26日より営業を開始しておりますので、前年同期との比較分析等は行っておりません。

3. 株券売買高(先物取引を除く)

(単位:百万株、百万円)

	当第3四半期		前 期	
	株 数	金 額	株 数	金 額
合 計	7,534	8,342,785	11,606	17,752,427
(自 己)	(484)	(821,890)	(542)	(1,057,218)
(委 託)	(7,049)	(7,520,895)	(11,064)	(16,695,208)
委 託 比 率	93.6 %	90.1 %	95.3 %	94.0 %
東 証 シ ェ ア	2.7 %	2.0 %	3.3 %	3.0 %
1株当たり委託手数料	7 円 12 銭		9 円 87 銭	

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位:百万株、百万円)

		当第3四半期	前 期
引 受 高	株 券 (株数)	-	-
	(金額)	-	-
	債 券 (額面金額)	-	-
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等 (額面金額)	-	-
取 募 集 ・ 扱 売 出 し 高	株 券 (株数)	51	92
	(金額)	423,594	464,488
	債 券 (額面金額)	211,026	365,732
	受 益 証 券 (額面金額)	8,291,922	12,809,138
	コマーシャル・ペーパー及び外国証券等 (額面金額)	-	-

募集・売出しの取扱高は売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位:百万円)

		当第3四半期	前 期
基本的項目	資 本 合 計 (A)	203,240	201,346
補完的項目	証券取引責任準備金等	390	236
	貸 倒 引 当 金	410	578
	計 (B)	801	814
控 除 資 産	(C)	79,367	72,126
控除後自己資本 (A)+(B)-(C) (D)		124,674	130,033
リスク相当額	市場リスク相当額	613	1,487
	取引先リスク相当額	3,899	7,810
	基礎的リスク相当額	41,718	40,196
	計 (E)	46,231	49,494
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100 (%)	269.6%	262.7%

(参考資料)

損益計算書の四半期推移

(単位：百万円)

科 目	当第 1 四半期	当第 2 四半期	当第 3 四半期
	〔 12. 4. 1 〕 〔 12. 6. 30 〕	〔 12. 7. 1 〕 〔 12. 9. 30 〕	〔 12. 10. 1 〕 〔 12. 12. 31 〕
営業収益	54,485	47,775	39,320
受入手数料	50,362	43,811	32,999
委託手数料	22,629	17,762	12,399
(株券等)	22,626	17,759	12,397
(債券等)	1	2	1
引受・売出手数料	-	-	-
募集・売出しの取扱い手数料	17,385	15,209	11,523
(受益証券)	13,072	9,364	7,392
その他の受入手数料	10,347	10,839	9,076
(受益証券)	7,805	8,166	7,137
トレーディング損益	2,922	2,899	5,400
(株券等)	185	317	55
(債券等)	1,873	1,532	3,537
(為替等)	1,233	1,049	1,918
その他の商品売買損益	0	5	7
金融収益	1,199	1,058	912
営業費用	39,737	39,979	37,090
販売費・一般管理費	39,511	39,596	36,760
取引関係費	8,828	8,679	8,106
人件費	17,620	16,912	15,544
不動産関係費	6,435	6,790	6,609
事務費	5,419	5,732	5,212
減価償却費	450	493	541
租税公課	141	74	139
その他	615	914	606
金融費用	226	382	329
営業利益	14,747	7,795	2,229
営業外収益	569	177	136
営業外費用	373	152	96
経常利益	14,943	7,820	2,270
特別利益	-	-	-
特別損失	62	51	39
税金等調整前純利益	14,880	7,769	2,230
法人税等	500	4,800	350
法人税等調整額	5,886	1,359	1,410
純利益	8,494	4,328	1,170